



2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月10日

上場会社名 テクミラホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 3627 URL <https://www.tecmira.com/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 池田 昌史
問合せ先責任者（役職名） 経営管理本部長（氏名） 藤代 哲 TEL (03) 6838-8800
半期報告書提出予定日 2025年10月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年3月1日～2025年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期中間期	4,875	△12.2	△153	—	△180	—	△206	—
2025年2月期中間期	5,554	34.4	11	—	65	20.1	△66	—

（注）包括利益 2026年2月期中間期 △154百万円（—％） 2025年2月期中間期 22百万円（△90.0％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期中間期	△17.44	—
2025年2月期中間期	△5.65	—

2025年2月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び2026年2月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期中間期	10,077	6,039	58.3
2025年2月期	10,572	6,124	57.3

（参考）自己資本 2026年2月期中間期 5,874百万円 2025年2月期 6,055百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2026年2月期	—	0.00	—	—	—
2026年2月期（予想）	—	—	—	5.00	5.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500	3.0	—	—	200	95.0	100	—	8.43

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年2月期中間期	12,679,800株	2025年2月期	12,593,300株
② 期末自己株式数	2026年2月期中間期	934,348株	2025年2月期	660,105株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年2月期中間期	11,869,033株	2025年2月期中間期	11,822,494株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況 当中間期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
当中間期の経営成績の概況	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(中間連結損益計算書)	6
(中間連結包括利益計算書)	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11

1. 経営成績等の概況

当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(自2025年3月1日至2025年8月31日)における日本経済は、2025年4月～6月の実質GDPが年率換算で2.2%増となり5四半期連続でプラスになるなど堅調に推移いたしました。本年4月に始まった米国通商政策の変更による影響は、日本を含む多くの国との関税交渉が妥結し、徐々に落ち着きを取り戻しつつあります。地政学リスク、物価上昇など先行き不透明な部分は一部残るものの、企業収益の見通しの改善や所得向上による個人消費の回復、また、旺盛なインバウンド需要の継続などを背景として、国内景気は徐々に明るさを取り戻している状況にあります。

人手不足やデジタル化による戦略展開に向けてDX投資は拡大しており、民間企業から公共サービスまで、あらゆる領域でのDX化が引き続き進んでいます。一方で、生成AIに関しては、7月発表の総務省「令和7年版情報通信白書」によると生成AIを活用する方針の国内企業は5割程度に留まり、8割を超える欧米や中国と比して著しく低い水準にあります。より踏み込んだ企業内での生成AI活用には、まだ時間が掛かる可能性があります、日進月歩で進歩する技術革新をキャッチアップし、AI市場での競争優位性を維持していくためには、今後も不断の研究開発を推進することが不可欠となっております。

こうした状況の中、当社グループでは、受託系事業中心の事業構造から、自社事業拡大による収益性向上へと軸足をシフトする5カ年の中期経営計画を推進しています。3年目に当たる当期は、最終年度である2027年度の飛躍へ向けた土台作りの年と位置付けており、本年度については自社製新作ゲームの投入を予定していないため、ゲーム事業以外での自社事業の底上げにより増益を達成することを目標に掲げています。既に黒字化をしたAIチャットサービス等のSaaS事業とIoT&デバイスセグメントの自社製品aiwa事業は引き続き増収を確保しており利益も拡大しています。一方で、HealthTech事業(医療・介護分野の「KarteConnect」や、(株)Wellmiraで展開しているウェルネス事業)については、下期に向けて大きく増収増益を見込んでいますが、当中間連結会計期間では赤字となっています。また、今後の伸長が期待されるAIソリューションの分野は、短期間、低価格でAI活用需要に対応可能なフレームワーク「AIdeaSuite」の研究開発体制を拡充していますが、未だ国内企業のAI活用については、強い関心を持ちながらも本格的な投資判断に至る企業が少なく、投資先行の状態となっています。

以上により、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は4,875,556千円(前年同期比12.2%減)、営業損失は153,087千円(前年同期は営業利益11,713千円)、経常損失は180,079千円(前年同期は経常利益65,219千円)、親会社株主に帰属する中間純損失は206,989千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失66,821千円)となりました。また、調整後EBITDA(営業利益と減価償却費(のれんに係る償却費等を含む)及び為替差損益の合計額)については、新作ゲーム未発売の影響が大きく94,194千円、前年同期比82%減となりました。

セグメント別の事業動向については以下の通りです。

<ライフデザイン事業>

当中間連結会計期間におけるライフデザイン事業の売上高は1,214,621千円(前年同期比33.8%減)、セグメント損失106,612千円(前年同期はセグメント利益25,949千円)となりました。

HealthTech事業においては、同事業の中核である(株)Wellmiraが大阪・関西万博の経産省展示ブースに実証事業者として参加し、AI健康アプリ「カロママプラス」の新機能「AIチャット」を体験いただくなど、PHR(Personal Health Record)事業者として認知度向上を図りました。また、「カロママプラス」の機能を切り出して第三者のサービスにソリューションとして提供する計画を進めており、これに関する開発も進行しています。医療・介護向けDXプラットフォーム「KarteConnect」については、本年3月から病院への提供が始まりましたが、展示会に出展する等、新たな提供先拡大に向けた取り組みを強化しています。

コンシューマ&コンテンツ事業は、昨年2月に国内、5月にアジアで発売した新作ゲームの販売高が、発売後1年超となり経年減少していますが、アジア地域においては根強い人気で、引き続き一定のリピートを確保しています。また、SONYグループのネットアニメ配信会社Crunchyroll社と組んで、スマートフォンに移植した作品を「Crunchyroll Game Vault」で配信を開始しました。

<AI&クラウド事業>

当中間連結会計期間におけるAI&クラウド事業の売上高は1,337,144千円(前年同期比1.9%減)、セグメント利益

は66,256千円(前年同期比39.6%減)となりました。

SaaS事業におけるAIチャットサービスについては、管理者向けに新たに「分析エージェント機能」を搭載するなど継続的な品質向上を図っており、展示会への積極出展も行うなどマーケティング活動も積極的に拡大しています。また、前期に大規模リニューアルしたクラウドアドレス帳サービス「SMARTアドレス帳」も順調に顧客数が増加しており、当第2四半期もSaaS事業は増収増益となりました。下期についても、AIチャットサービスの機能向上、フルクラウド対応版「SMARTアドレス帳」の提供開始などにより、引き続き収益拡大を計画しています。

ソリューション事業においては、SaaSサービスでカバーするのが難しい個別企業の高度なAI活用需要に対し、短期間、低価格でAIサービスを構築するためのフレームワーク「AIdeaSuite」を展開しています。米国での生成AIの進化は日進月歩で、これらに対応していくために研究開発体制の拡充を行っています。現時点では、個別のAIサービス構築に向けて投資決定に舵を切る会社が限られていることから投資先行の状態にあります。将来に向けては企業活動へのAIの取り込みは必須であり、今後徐々に需要が顕在化するものと予想しています。

<IoT&デバイス事業>

当中間連結会計期間におけるIoT&デバイス事業の売上高は2,435,946千円(前年同期比0.3%減)、セグメント利益は140,979千円(前年同期比76.1%増)、為替差損益を含めた実質セグメント利益は130,303千円(前年同期比1.9%減)となりました。

ODM事業については、当第2四半期が生産体制の移行時期にあたるため、業績の大きな落ち込みを予想しておりましたが、第1四半期が好調に推移したことにより、当中間連結会計期間では売上高・利益ともに前年同期比で若干減に留まりました。なお、中国深圳自社工場のみでの開発・生産体制から、複数地域での多様な開発・生産体制への移行は順調に進展しつつあります。IoTサービスへの旺盛な需要を背景に受注状況は順調であり、下期からは新たな体制の下で付加価値の高いデバイス生産を行ってまいります。

自社製品aiwa事業については、主力のタブレット製品やコンパクト・デジタルカメラなどの販売が順調に推移し、増収増益となりました。法人向けにWindows11 Pro搭載ノートPC「aiwa book S15」や2in1 Windows SIM フリータブレット「aiwa tab WS10L」を、個人向けにはSIMフリータブレットの3機種「aiwa tab AS8L-2」「aiwa tab AS10L」「aiwa tab AS11L-2」を発売するなど、法人個人を網羅した更なるラインナップ拡充に努めています。

なお、当中間連結会計期間において報告セグメントを変更しており、前年同期比較については、変更後のセグメント区分に基づき作成した数値で比較しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,957,158	2,933,904
受取手形、売掛金及び契約資産	1,213,602	1,016,965
商品及び製品	727,437	654,252
仕掛品	179,837	109,118
原材料	280,940	96,335
前渡金	350,253	337,974
その他	321,461	289,560
貸倒引当金	△805	△818
流動資産合計	6,029,885	5,437,292
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	180,376	166,808
車両運搬具（純額）	306	220
器具備品（純額）	60,717	48,902
建設仮勘定	649	649
有形固定資産合計	242,049	216,580
無形固定資産		
ソフトウェア	524,034	483,439
ソフトウェア仮勘定	355,411	597,952
のれん	1,379,279	1,304,246
その他	10,257	15,785
無形固定資産合計	2,268,982	2,401,423
投資その他の資産		
投資有価証券	799,594	825,157
関係会社株式	29,998	29,998
出資金	715,901	711,024
繰延税金資産	245,111	215,482
差入保証金	234,030	231,884
その他	7,332	8,760
投資その他の資産合計	2,031,968	2,022,307
固定資産合計	4,543,000	4,640,312
資産合計	10,572,886	10,077,604

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	523,937	336,203
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,435,751	1,326,544
未払法人税等	128,306	19,680
契約負債	195,340	491,234
賞与引当金	221,290	139,894
その他	584,218	420,172
流動負債合計	3,088,845	2,933,730
固定負債		
長期借入金	1,317,888	1,060,259
資産除去債務	40,599	40,811
その他	1,331	2,928
固定負債合計	1,359,819	1,104,000
負債合計	4,448,665	4,037,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,420,475	2,444,585
資本剰余金	2,250,224	2,360,032
利益剰余金	1,433,707	1,165,014
自己株式	△297,166	△382,058
株主資本合計	5,807,240	5,587,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,468	148,586
繰延ヘッジ損益	△14,805	12,083
為替換算調整勘定	185,418	126,577
その他の包括利益累計額合計	248,081	287,247
新株予約権	68,898	26,905
非支配株主持分	—	138,147
純資産合計	6,124,221	6,039,873
負債純資産合計	10,572,886	10,077,604

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
売上高	5,554,704	4,875,556
売上原価	3,609,735	3,063,153
売上総利益	1,944,969	1,812,403
販売費及び一般管理費	1,933,256	1,965,490
営業利益又は営業損失(△)	11,713	△153,087
営業外収益		
受取利息	11,349	3,873
受取配当金	3,435	2,625
為替差益	50,924	—
その他	2,261	830
営業外収益合計	67,970	7,329
営業外費用		
支払利息	10,225	15,270
投資事業組合運用損	1,995	4,921
為替差損	—	13,678
その他	2,243	451
営業外費用合計	14,464	34,321
経常利益又は経常損失(△)	65,219	△180,079
特別利益		
固定資産売却益	—	11,123
新株予約権戻入益	627	—
特別利益合計	627	11,123
特別損失		
投資有価証券評価損	68,985	7,776
事務所移転費用	2,482	—
和解金	7,474	—
特別損失合計	78,942	7,776
税金等調整前中間純損失(△)	△13,095	△176,731
法人税等	52,917	16,803
中間純損失(△)	△66,013	△193,535
非支配株主に帰属する中間純利益	808	13,453
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△66,821	△206,989

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
中間純損失(△)	△66,013	△193,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,466	71,117
繰延ヘッジ損益	△49,249	26,889
為替換算調整勘定	91,659	△58,841
その他の包括利益合計	88,877	39,165
中間包括利益	22,863	△154,369
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	22,055	△166,001
非支配株主に係る中間包括利益	808	11,632

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△13,095	△176,731
減価償却費	392,583	185,926
のれん償却額	60,693	75,033
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△144	12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△78,613	△81,395
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△8,339	△2,924
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	—	△35,280
有形固定資産売却損益 (△は益)	1,415	△11,123
投資有価証券評価損益 (△は益)	68,985	7,776
投資事業組合運用損益 (△は益)	1,995	4,921
事務所移転費用	2,482	—
和解金	7,474	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	876,253	175,323
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,725	298,729
仕入債務の増減額 (△は減少)	△156,147	△170,790
契約負債の増減額 (△は減少)	567,164	305,809
前渡金の増減額 (△は増加)	△224,192	9,048
新株予約権戻入益	△627	—
その他	151,148	△46,635
小計	1,645,311	537,699
利息及び配当金の受取額	13,025	4,810
利息の支払額	△9,965	△10,949
移転費用の支払額	△2,482	—
和解金の支払額	△7,474	—
法人税等の支払額	△20,538	△129,752
法人税等の還付額	66,941	10,722
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,684,815	412,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,881	△1,127
有形固定資産の売却による収入	—	11,123
無形固定資産の取得による支出	△208,136	△324,513
投資有価証券の取得による支出	△67,350	—
差入保証金の差入による支出	△52,620	△224
差入保証金の返還による収入	—	1,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	△359,988	△313,686
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	200,000
長期借入れによる収入	500,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△767,373	△416,835
株式の発行による収入	292	769
自己株式の取得による支出	—	△84,892
リース債務の返済による支出	△959	△851
配当金の支払額	△58,699	△53,707
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△5,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	205,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△326,740	△104,818
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,785	△17,279

現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,033,872	△23,254
現金及び現金同等物の期首残高	2,662,384	2,957,158
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,696,256	2,933,904

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ライフデザイン 事業	AI&クラウド 事業	IoT&デバイ ス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,827,541	1,303,772	2,423,391	5,554,704	—	5,554,704
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,531	59,661	19,543	86,736	△86,736	—
計	1,835,073	1,363,433	2,442,934	5,641,441	△86,736	5,554,704
セグメント利益	25,949	109,656	80,042	215,648	△203,935	11,713

(注) 1. セグメント利益の調整額△203,935千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△143,241千円、のれんの償却額△60,693千円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ライフデザイン 事業	AI&クラウド 事業	IoT&デバイ ス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,197,992	1,258,775	2,418,789	4,875,556	—	4,875,556
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,629	78,369	17,156	112,155	△112,155	—
計	1,214,621	1,337,144	2,435,946	4,987,712	△112,155	4,875,556
セグメント利益又は損失(△)	△106,612	66,256	140,979	100,623	△253,710	△153,087

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△253,710千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△178,677千円、のれんの償却額△75,033千円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。